【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第79期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社協和日成
【英訳名】	KYOWANISSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　川 野　　茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目８番５号
【電話番号】	03(6328)5600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　桝田博俊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目８番５号
【電話番号】	03(6328)5600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　桝田博俊
【縦覧に供する場所】	株式会社協和日成　神奈川支店 （神奈川県大和市深見東一丁目６番７号） 株式会社協和日成　埼玉支店 （埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目６番15号） 株式会社協和日成　千葉支店 （千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目１番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間会計期間	第79期 中間会計期間	第78期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	18,769,719	18,635,873	39,384,999
経常利益	（千円）	704,754	825,651	1,627,651
中間(当期)純利益	（千円）	495,603	595,379	1,194,777
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	4,570	3,200	11,412
資本金	（千円）	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数	（株）	10,746,300	10,342,200	10,746,300
純資産額	（千円）	18,602,131	19,302,269	19,779,934
総資産額	（千円）	27,797,124	28,288,778	29,691,852
１株当たり中間(当期)純利益	（円）	48.56	60.61	117.54
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	（円）	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	―	―	50.00
自己資本比率	（%）	66.92	68.23	66.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	259,437	△256,204	1,958,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△362,138	△788,072	△516,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,029,744	△1,089,927	△1,037,780
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	（千円）	5,645,480	5,047,946	7,182,150

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式は、１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２ 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、および前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末の29,691百万円に比べて1,403百万円減少し、28,288百万円となりました。

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末の17,458百万円に比べて1,340百万円減少し、16,117百万円となりました。これは、未成工事支出金が594百万円、その他に含まれる仮払金が355百万円増加しましたが、現金及び預金が1,134百万円、電子記録債権が104百万円、完成工事未収入金及び契約資産が800百万円、有価証券が298百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末の12,233百万円に比べて62百万円減少し、12,170百万円となりました。

当中間会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,972百万円に比べて316百万円減少し、5,655百万円となりました。これは、建物及び構築物が減価償却等により111百万円、所有する土地を売却したことにより222百万円減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の387百万円に比べて31百万円減少し、356百万円となりました。主な要因は、減価償却によるソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、前事業年度末の5,873百万円に比べて285百万円増加し、6,158百万円となりました。これは、保有株式の時価評価額の上昇等により、投資有価証券が273百万円増加したことが、主な要因であります。

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末の9,911百万円に比べて925百万円減少し、8,986百万円となりました。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末の9,021百万円に比べて1,042百万円減少し、7,979百万円となりました。これは、未成工事受入金が127百万円、その他に含まれる未払消費税等が176百万円増加しましたが、工事未払金が1,160百万円、賞与引当金が151百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末の890百万円に比べて117百万円増加し、1,007百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債の計上によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の19,779百万円に比べて477百万円減少し、19,302百万円となりました。これは、中間純利益を595百万円計上しましたが、配当金に係る利益剰余金が524百万円、自己株式の取得により560百万円減少したことが、主な要因であります。

(2) 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、物価高を背景に家計の節約志向は根強いものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、企業収益に改善の動きがみられる中、省力化や生産性向上に向けた投資需要を背景として、設備投資も持ち直しの動きが続いております。一方で、中東情勢の影響に伴う資源・エネルギー価格の上昇や原材料・人手不足による供給制約、物価上昇の継続による家計や企業活動への影響、相次ぐ自然災害の影響なども懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、一部のガス事業者の設備投資計画に基づく工事において、完成時期が第3四半期以降となる件名が多かったことに加え、集合住宅の給湯・暖房工事につきましても減少いたしましたが、ガス設備工事やGHP（ガスヒートポンプエアコン）工事、工場における営繕工事が好調に推移いたしました。

この結果、当中間会計期間における業績は、売上高18,635百万円（前年同期比0.7%減）となりました。一方で、利益面につきましては、ガス設備工事が好調に推移したことに加え、集合住宅の給湯・暖房工事をはじめとする複数の工種において利益率が改善したことなどにより、営業利益595百万円（同5.6%増）、経常利益825百万円（同17.2%増）、中間純利益595百万円（同20.1%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（建築設備事業）

集合住宅等における給排水衛生設備工事では、受注は好調に推移したものの、工事進捗に応じた売上計上額は前年同期を下回りました。また、GHPメンテナンス事業においても、前年度に大規模な修繕工事が完成した反動などにより減少いたしました。一方で、工場における営繕工事が好調に推移したことに加え、GHP工事において大規模物件が完成いたしました。また、リノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,412百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、営繕工事やリノベーション工事において利益率の高い工事の完成が増加したことなどにより、経常利益245百万円（同13.9%増）となりました。

（ガス・機器設備事業）

集合住宅の給湯・暖房工事において受注が低調に推移したことに加え、戸建住宅の給排水設備工事において完成が減少いたしました。一方で、主力のガス設備工事は好調に推移し、大規模物件が完成したほか、学校・公共施設等におけるGHP工事や戸建住宅における給湯・暖房工事も好調に推移いたしました。

この結果、売上高は6,932百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益面につきましては、ガス設備工事を中心とした売上高の増加に加え、集合住宅の給湯・暖房工事などにおいて利益率の高い工事が完成したことなどにより、経常利益490百万円（同265.9%増）となりました。

（ガス導管事業）

静岡ガス株式会社からの受注は堅調に推移いたしましたが、東京ガスネットワーク株式会社および北海道ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事につきましては、受注は堅調に推移したものの、完成時期が第3四半期以降となる件名が多かったことから、売上高は7,104百万円（前年同期比11.9%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、一部の工種において利益率の低い工事の完成が増加したことなどにより、経常損失9百万円（前年同期は374百万円の経常利益）となりました。

（電設・土木事業）

東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や、設備点検や補修を行う電設保守工事が好調に推移したことに加え、ゴルフ場のイリゲーション工事（緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事）において大規模物件が完成したほか、民間土木工事も好調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,158百万円（前年同期比40.6%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、前年度は管路埋設工事において工事原価が先行して発生していた反動などにより、経常利益96百万円（前年同期は19百万円の経常損失）となりました。

(3) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高（千円）	当期受注高（千円）	計（千円）	当期売上高（千円）	次期繰越高			当期施工高（千円）
						手持高（千円）	うち施工高		
							割合（%）	金額（千円）	
第78期（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	建築設備事業	2,858,030	3,474,041	6,332,071	3,257,076	3,074,995	5.4	165,026	3,118,602
	ガス・機器設備事業	6,917,712	6,487,670	13,405,382	6,590,835	6,814,547	15.7	1,073,083	6,697,690
	ガス導管事業	7,829,036	8,292,831	16,121,868	8,063,927	8,057,940	16.9	1,358,334	8,465,624
	電設・土木事業	620,044	1,549,768	2,169,812	823,697	1,346,114	2.2	29,778	743,063
	その他	－	34,182	34,182	34,182	－	－	－	34,182
	合計	18,224,823	19,838,493	38,063,317	18,769,719	19,293,597	13.6	2,626,223	19,059,163
第79期（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	建築設備事業	5,781,137	3,696,625	9,477,762	3,412,158	6,065,604	5.8	352,184	3,678,954
	ガス・機器設備事業	6,547,484	7,200,079	13,747,564	6,932,078	6,815,485	14.4	982,849	7,088,575
	ガス導管事業	6,989,514	7,508,318	14,497,833	7,104,223	7,393,609	11.6	860,858	7,258,118
	電設・土木事業	1,392,575	1,127,905	2,520,481	1,158,481	1,362,000	3.0	40,947	1,176,270
	その他	－	28,931	28,931	28,931	－	－	－	28,931
	合計	20,710,711	19,561,861	40,272,573	18,635,873	21,636,699	10.3	2,236,840	19,230,850

（注）１.前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
２.次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
３.セグメント間取引については、相殺消去しております。
４.その他は、工材販売手数料等であります。

(4) キャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、5,047百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動による資金は256百万円の支出（前年同期は259百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税引前中間純利益860百万円、減価償却費174百万円、売上債権の減少906百万円、未成工事受入金の増加127百万円であり、主なマイナス要因は、賞与引当金の減少151百万円、未成工事支出金の増加594百万円、仕入債務の減少1,173百万円、法人税の支払額156百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動による資金は788百万円の支出（前年同期は362百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入301百万円、投資有価証券の売却による収入300百万円であり、主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出1,000百万円、投資有価証券の取得による支出304百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動による資金は1,089百万円の支出（前年同期は1,029百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出560百万円、配当金の支払額522百万円が主な要因であります。

（資本の財源及び資金の流動性に係る情報）

資本の財源については、収益力及び資産効率の向上によることを基本としており、健全な財務基盤、営業活動で生み出されるキャッシュ・フローにより、通常に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

資金の流動性については、活動に伴う資金の需要に応じた現金及び現金同等物の適正額を維持することとしております。

また、突発的な資金需要に対しては、主要取引銀行と締結しているコミットメントライン契約を活用することで手許流動性を確保しております。なお、当中間会計期間の借入実行残高はありません。

3 【重要な契約等】

当中間会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,342,200	10,342,200	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は、100株であります。
計	10,342,200	10,342,200	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年　５月　29日	△404,100	10,342,200	－	590,000	－	1,909

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東２丁目５番38号	2,374	23.51
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸１丁目５番20号	928	9.19
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町７番18号	730	7.23
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷１丁目６番１号	624	6.18
株式会社ナガワ	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	499	4.95
株式会社アルファロード	東京都目黒区中目黒１丁目１番42号	394	3.90
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	363	3.60
北村　眞隆	東京都大田区	355	3.52
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋１丁目７番１号	336	3.33
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目９番１号	328	3.25
計	－	6,935	68.65

(注)１．株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

２．当社は「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が当社株式363,400株を所有しておりますが、自己株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,500	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,097,500	100,975	－
単元未満株式	普通株式 4,200	－	－
発行済株式総数	10,342,200	－	－
総株主の議決権	－	100,975	－

(注) １．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式363,400株（議決権数3,634個）が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社協和日成	東京都中央区入船 三丁目８番５号	240,500	－	240,500	2.33
計	―	240,500	－	240,500	2.33

（注）「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式363,400株（3.51%）は、上記株式に含めておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表について、藍監査法人による期中レビューを受けております。

３．中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第95条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,182,150	6,047,946
受取手形	2,116	－
電子記録債権	430,626	326,320
完成工事未収入金及び契約資産	7,361,608	6,561,109
有価証券	298,794	－
未成工事支出金	1,641,863	2,236,840
原材料及び貯蔵品	80,249	76,975
その他	488,491	893,516
貸倒引当金	△27,838	△24,912
流動資産合計	17,458,062	16,117,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,863,188	2,751,230
機械装置及び運搬具（純額）	1,630	1,528
工具、器具及び備品（純額）	140,884	165,734
土地	2,942,383	2,719,958
リース資産（純額）	24,258	17,355
有形固定資産合計	5,972,345	5,655,807
無形固定資産		
ソフトウエア	360,528	324,191
ソフトウエア仮勘定	－	5,060
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	387,852	356,575
投資その他の資産		
投資有価証券	5,249,851	5,523,439
その他	625,789	637,697
貸倒引当金	△2,049	△2,539
投資その他の資産合計	5,873,591	6,158,597
固定資産合計	12,233,789	12,170,981
資産合計	29,691,852	28,288,778

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,328,449	4,167,505
リース債務	13,235	7,658
未払法人税等	185,563	240,532
未成工事受入金	1,646,046	1,773,361
賞与引当金	891,298	740,025
工事損失引当金	356	－
その他	956,881	1,050,031
流動負債合計	9,021,831	7,979,114
固定負債		
リース債務	13,448	11,432
退職給付引当金	62,003	68,629
役員退職慰労引当金	210,122	221,901
株式給付引当金	187,031	219,356
資産除去債務	74,688	75,244
その他	342,791	410,830
固定負債合計	890,086	1,007,394
負債合計	9,911,917	8,986,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	6,120	2,022
利益剰余金	18,309,914	17,856,359
自己株式	△831,350	△838,794
株主資本合計	18,074,684	17,609,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,705,250	1,692,681
評価・換算差額等合計	1,705,250	1,692,681
純資産合計	19,779,934	19,302,269
負債純資産合計	29,691,852	28,288,778

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	18,769,719	18,635,873
売上原価	17,047,354	16,787,062
売上総利益	1,722,365	1,848,811
販売費及び一般管理費	※ 1,157,987	※ 1,252,835
営業利益	564,377	595,975
営業外収益		
受取利息	8,945	9,993
受取配当金	86,134	169,744
受取手数料	14,173	15,444
不動産賃貸料	24,463	24,840
保険解約返戻金	747	2,966
貸倒引当金戻入額	251	2,436
雑収入	22,205	20,234
営業外収益合計	156,921	245,659
営業外費用		
不動産賃貸費用	7,189	6,809
支払手数料	7,444	8,213
雑支出	1,910	960
営業外費用合計	16,544	15,983
経常利益	704,754	825,651
特別利益		
固定資産売却益	－	32,294
会員権売却益	－	2,750
特別利益合計	－	35,044
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前中間純利益	704,754	860,696
法人税、住民税及び事業税	137,981	199,140
法人税等調整額	71,169	66,175
法人税等合計	209,151	265,316
中間純利益	495,603	595,379

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	704,754	860,696
減価償却費	178,175	174,788
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,466	△2,436
賞与引当金の増減額（△は減少）	△165,381	△151,273
株式給付引当金の増減額（△は減少）	29,175	32,325
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△5,634	△356
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△49,483	6,625
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	501	11,779
受取利息及び受取配当金	△95,079	△179,737
保険解約返戻金	△747	△2,966
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△32,294
有形固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	－	△2,750
売上債権の増減額（△は増加）	435,789	906,921
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△203,467	△594,977
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,854	3,274
未成工事受入金の増減額（△は減少）	988,827	127,315
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,286,065	△1,173,820
その他	△53,346	△262,118
小計	469,696	△279,004
利息及び配当金の受取額	95,079	179,737
法人税等の支払額	△305,338	△156,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,437	△256,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△37,157	△78,832
有形固定資産の売却による収入	－	301,763
無形固定資産の取得による支出	△16,739	△16,180
投資有価証券の取得による支出	△499,710	△304,429
投資有価証券の売却による収入	200,000	300,250
貸付けによる支出	△9,800	－
貸付金の回収による収入	2,131	3,320
その他	△861	6,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,138	△788,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△567,840	△560,082
リース債務の返済による支出	△7,021	△6,903
配当金の支払額	△454,882	△522,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029,744	△1,089,927
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,132,444	△2,134,204
現金及び現金同等物の期首残高	6,777,925	7,182,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,645,480	※ 5,047,946

【注記事項】

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン 「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

１．取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し資格等級に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

２．信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前事業年度末526,762千円、365,300株、当中間会計期間末524,022千円、363,400株であります。

（中間貸借対照表関係）

1　当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当中間会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

（中間損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
従業員給与手当	282,879千円	337,384千円
賞与引当金繰入額	107,679千円	135,292千円
退職給付費用	14,481千円	17,808千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,837千円	17,427千円
法定福利費	76,374千円	87,591千円
減価償却費	65,406千円	64,367千円
株式給付引当金繰入額	6,531千円	4,751千円

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	5,645,480千円	6,047,946千円
預入期間３か月超の定期預金等	－千円	△1,000,000千円
現金及び現金同等物	5,645,480千円	5,047,946千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	457,634	42.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式に対する配当金15,472千円が含まれております。

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月12日開催の取締役会に基づき、2025年５月13日付で自己株式420,000株の取得を行い、2025年５月30日付で自己株式420,000株の消却を行いました。また、2025年７月10日開催の取締役会に基づき、譲渡制限株式報酬として、2025年８月８日付で自己株式13,411株の処分を実施しております。これらにより、当中間会計期間において資本剰余金が4,211千円増加、利益剰余金が498,107千円減少、自己株式53,827千円増加しました。その結果、当中間会計期間末において資本剰余金が6,120千円、利益剰余金が17,610,740千円、自己株式が833,657千円となっております。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	524,473	50.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式に対する配当金18,265千円が含まれております。

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2026年５月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月15日付で自己株式404,100株の取得を行い、2026年５月29日付で自己株式404,100株の消却を実施しております。また、2026年７月16日開催の取締役会に基づき、譲渡制限株式報酬として、2026年８月14日付で自己株式16,228株の処分を実施しております。これらにより、当中間会計期間において資本剰余金が4,097千円減少、利益剰余金が524,460千円減少、自己株式10,184千円増加しました。その結果、当中間会計期間末において利益剰余金が17,856,359千円、自己株式が838,794千円となっております。

（持分法損益等）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	497,618千円	497,221千円

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
持分法を適用した場合の投資利益の金額	4,570千円	3,200千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				計	調整額（注）１	中間損益計算書計上額（注）２
	建築設備事業	ガス・機器設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
一時点で移転される財	2,337,419	4,970,141	8,055,501	607,748	15,970,811	34,182	16,004,993
一定の期間にわたり移転される財	919,657	1,620,693	8,426	215,948	2,764,725	－	2,764,725
顧客との契約から生じる収益	3,257,076	6,590,835	8,063,927	823,697	18,735,537	34,182	18,769,719
外部顧客に対する売上高	3,257,076	6,590,835	8,063,927	823,697	18,735,537	34,182	18,769,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,257,076	6,590,835	8,063,927	823,697	18,735,537	34,182	18,769,719
セグメント利益又は損失（△）	215,776	134,121	374,353	△19,748	704,503	251	704,754

（注）１．　調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額34,182千円であります。

(2)セグメント利益又は損失（△）の調整額251千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

２．　セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額(注)１	中間損益計算書計上額(注)２
	建築設備事業	ガス・機器設備事業	ガス導管事業	電設・土木事業			
売上高							
一時点で移転される財	1,511,792	5,446,629	6,940,460	329,444	14,228,327	28,931	14,257,259
一定の期間にわたり移転される財	1,900,365	1,485,449	163,762	829,036	4,378,613	－	4,378,613
顧客との契約から生じる収益	3,412,158	6,932,078	7,104,223	1,158,481	18,606,941	28,931	18,635,873
外部顧客に対する売上高	3,412,158	6,932,078	7,104,223	1,158,481	18,606,941	28,931	18,635,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	3,412,158	6,932,078	7,104,223	1,158,481	18,606,941	28,931	18,635,873
セグメント利益又は損失(△)	245,797	490,725	△9,743	96,435	823,215	2,436	825,651

(注)１．調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額28,931千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額2,436千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益		48円56銭	60円61銭
（算定上の基礎）			
中間純利益	（千円）	495,603	595,379
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－
普通株式に係る中間純利益	（千円）	495,603	595,379
普通株式の期中平均株式数	（株）	10,206,443	9,822,574

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間会計期間367,675株、当中間会計期間364,217株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社協和日成
　取締役会　御中

藍監査法人

東京都港区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小　林　新　太　郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金　本　光　博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の2026年４月１日から2027年３月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和日成の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【会社名】	株式会社協和日成
【英訳名】	KYOWANISSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　川 野　　茂
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目８番５号
【縦覧に供する場所】	株式会社協和日成　神奈川支店 （神奈川県大和市深見東一丁目６番７号） 株式会社協和日成　埼玉支店 （埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目６番15号） 株式会社協和日成　千葉支店 （千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目１番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川野　茂は、当社の第79期中間会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。